

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-28 教育課題対応事業(小学校) □支援部門						
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図ります						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	11,391人	11,301人	11,144人				
運営資源状況	決算値(千円)	710	729	2,828			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	710	729	2,828			
	人員配置数	0.4	0.6	0.6			
	人件費(千円)	3,276	5,512	5,697			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	3,986	6,241	8,525			
	市民1人当りの経費(円)	22	35	48			
	対象者1人当りの経費(円)	350	552	765			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	
	公立小学数	16校	5校	35校	19校	28校	
	公立児童数	8,095	2,704	22,953	13,220	13,982	
	公立学級数	282	96	752	430	522	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
教育課題指定研究実施校数	◎	目標値	6校	6校	6校	6校	6校
		実績値	6校	6校	6校	6校	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
研究・研修事業	710千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 △	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	各学校における教育課程や児童指導等の課題についての研究・研修				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	指導方法の工夫・改善により学習意欲の向上を図る授業や、思考力・判断力・表現力の育成を図る授業の研究を進める。研究・研修の推進・充実を図るなかで、教職員が自己研鑽に努め、授業力の向上を図る必要がある。		
課題解決のための取組	各学校で、研究授業と研究協議の回数を増やし指導力向上を図る。また、研究授業や校内研修会へも指導主事が積極的に出席しアドバイスをを行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	各学校で学習意欲の向上を図る取組や、思考力・判断力・表現力の育成を図る取組を通じて授業力は向上しているが、児童の学習状況の把握、分析を通して学力の定着を図る。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		指導法の成果は、単年度では得られないため、今後も恒常的に現在の取組を続けていく必要があると考える。	↓
③有効性 △		B			教育指導課長
④公平性 ○					川合良宏

